



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL https://www.brightpathbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹下 陽一 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1	1,456.8	△1,160	—	△1,147	—	△1,151	—
2024年3月期	0	△98.6	△1,155	—	△1,158	—	△1,168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△14.12	—	△123.8	△97.7	△102,432.9
2024年3月期	△18.21	—	△93.3	△79.1	△1,586,646.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,120	924	80.6	9.98
2024年3月期	1,230	978	77.7	13.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 903百万円 2024年3月期 956百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,250	△1	1,004	810
2024年3月期	△1,156	△7	690	1,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	△87.6	△1,182	—	△1,164	—	△1,166	—	△12.88

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	90,491,300 株	2024年3月期	70,741,300 株
2025年3月期	51 株	2024年3月期	1 株
2025年3月期	81,506,284 株	2024年3月期	64,162,271 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
製造原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）は、国際紛争が長期化する傍ら主要欧米各国の政権交代等により、継続して先行きが不透明な様相を呈していますが、世界経済はインフレの鈍化もあり緩やかに回復しました。海外株式市場は2024年末にかけて概ね上昇傾向となりましたが、バイオテック企業の株価は一進一退を繰り返しながら停滞しています。我が国の経済は弱含んでいた民間消費に底打ち感がみられ、緩やかに持ち直しつつありますが、株価は昨夏の乱高下を挟みながら全体的には軟調に推移し、国内中小企業をめぐる株式市場の状況は引き続き厳しいものとなっています。

当社は第17回乃至第19回新株予約権を発行して調達した資金を、主にCAR-iPS細胞療法の米国臨床試験の準備に投じ、事業化に向けて着実に前進しております。

細胞医薬

〔iPS細胞由来再生NKT細胞療法：BP2201〕

BP2201（iPS-NKT）は、がん細胞の殺傷を含め多面的な抗腫瘍効果をもつナチュラル・キラーT（NKT）細胞^{*1}を、iPS細胞技術を使って大量製造し、がん治療に用いる新規の他家細胞医薬品候補です。

これまでに当社は、開発元の国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」）からの、iPS由来NKT細胞（iPS-NKT）のCAR-T（キメラ抗原受容体遺伝子改変T細胞療法）^{*2}を始めとする他家細胞療法使用を広範かつ排他的に保護する特許（日米欧で登録済み）の独占使用権を取得し、マスターiPSセルバンクからNKT細胞へ高純度で大量に分化誘導させる製造法の構築や、遺伝子編集技術の導入等を進めてまいりました。一方で、2000年代初期より自家NKT細胞療法の臨床研究を進めてきた国立大学法人千葉大学において、世界初のiPS-NKTを用いた頭頸部がん患者を対象とする医師主導の第I相臨床試験（2020年6月開始）が実施され、2024年1月に終了しました。本治験について、2024年2月に学会で発表されたトップライン・データでは、主要評価項目である忍容性及び安全性に問題ないこと、並びに初期的な臨床活性の確認が示されました。

本治験で用いられた非遺伝子改変iPS-NKT細胞は、いろいろながん種のがん抗原に対するCAR（キメラ抗原受容体）遺伝子を導入した、新たな遺伝子改変iPS-NKT細胞医薬（CAR-iPSNKT）へ展開する土台/プラットフォームとなり、幅広いがん種と世界の幅広い地域への展開を可能にします。

〔CAR-iPSNKT細胞療法：BP2202〕

CAR-iPSNKT細胞療法は、iPS細胞由来再生NKT細胞（非遺伝子改変iPS-NKT細胞）にがんの目印（抗原）を認識するキメラ抗原受容体（CAR:Chimeric Antigen Receptor）を付加し、がん細胞殺傷能を高めた新規のCAR-T細胞療法です。これまで承認されている自家CAR-T細胞に用いられている患者自身のT細胞の代わりに、健康人ドナーから作製した他家のiPS細胞由来NKT細胞を用いることを特徴とします。医薬品として承認されている、すなわち臨床試験を通して検証されている作用メカニズムを有する細胞医薬のパーツ（エフェクター細胞）をより利便性の高いものに切り替えていくという考え方で開発を進めています。

当社が試作したHER2またはBCMAを標的抗原とするCAR-iPSNKTは、非遺伝子改変iPS-NKTと比較して抗腫瘍効果が高まることをマウスモデルで確認しています。

当社は2023年5月にSTAR-CRISPRTM遺伝子編集技術をライセンス導入し、固形がんを含む様々な適応症に対して高度な遺伝子組換え型CAR-iPSNKT細胞療法プログラムを創出することが可能となりました。現在そのプロトタイプ製品として多発性骨髄腫を標的とするBCMA CAR-iPSNKT（BP2202）の研究開発を進めています。BP2202は、2026年3月の米国臨床試験開始申請を目指し、マスターセルバンクの構築と、GMP準拠でマスターセルバンクからNKT細胞への分化誘導を行う治験薬製造の準備を進めています。前者については、健康人ドナー由来のiPS細胞バンクの構築に取りかかっており、後者については、当社で確立した高純度かつ高増殖の製造工程を、iPS細胞治療薬製造の先進企業で3Dバイオリクター（三次元細胞培養）ベースの製造プラットフォームを有するCellistic社に移管するための戦略的提携を2024年12月に締結しました。

〔HER2 CAR-T細胞療法：BP2301〕

BP2301は、様々な固形がんで高発現するHER2を標的抗原とするCAR-T細胞療法です。これまで血液がんを標的とするCAR-T細胞療法は、優れた臨床効果が臨床試験で示され、グローバルで承認されてきました。しかし、より多くの方が罹患される固形がんへの展開においては、投与されたCAR-T細胞が、免疫抑制的な腫瘍微小環境において疲弊して機能を喪失し、十分に臨床効果を発揮できないという課題が明らかになってきました。

この課題を解決するために、BP2301 では、体内での優れた複製能と長期生存能を特徴とし、それによって腫瘍微小環境における疲弊抵抗性と持続的抗腫瘍効果が期待される幹細胞様免疫記憶型（ステムセル・メモリー・フェノタイプ）細胞を多く含むCAR-T細胞を用いる技術の開発に成功しました。これは、信州大学の中沢洋三教授の非ウイルス遺伝子導入法に基づき、中沢教授及び同大学柳生茂希教授と新規の細胞培養法を共同開発したことによって可能になったものです。

2022年5月より国立大学法人信州大学においてHER2陽性の再発・進行骨・軟部肉腫及び婦人科悪性腫瘍を対象とする遺伝子改変HER2 CAR-T細胞の臨床第I相医師主導治験が行われています。

抗体医薬

抗体医薬では、腫瘍組織においてがん細胞を排除する免疫の働きを抑制する免疫チェックポイント分子^{*3}もしくは免疫調整分子に結合し、その機能を阻害する抗体の開発を進めています。がん免疫を抑制するアデノシン産生に介入するCD73分子とCD39分子をそれぞれ標的とするBP1200とBP1202、免疫細胞に発現し、その抑制に関わるTIM-3分子を標的とするBP1210、CD39分子とTIM-3分子を双方発現する免疫細胞においてこれらを同時に阻害する抗CD39×抗TIM-3二重特異性抗体BP1212のほかに、がん細胞上に発現するCD39分子とT細胞上に発現するCD3分子双方を標的とするT細胞エンゲージャー^{**}BP1223を開発パイプラインとして有します。これらの抗体医薬パイプラインについて、ライセンス活動の過程で望まれる非臨床コンセプトを裏付けるための追加データを取得し、事業開発活動を行っているところです。

BP1223については、急性骨髄性白血病を始めとする血液がんを対象とする薬効薬理試験及び作用機序解析を国立がん研究センター東病院と共同で進めており、研究成果の一部を2024年12月開催の米国血液学会（ASH2024）にて発表しました。

がんワクチン

〔免疫チェックポイント抗体連結個別化ネオアンチゲン・ワクチン：BP1209〕

BP1209は、がん細胞由来の遺伝子変異に由来しヒトの免疫システムが高い反応性を示すネオアンチゲンを標的とするがん免疫を、患者1人ひとりに対応して誘導するのに最適化された、完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン^{*5}・プラットフォームです。ワクチンとなるネオアンチゲン・ペプチドを、T細胞へ標的情報を伝える樹状細胞へ送達するのに免疫チェックポイント抗体を用います。同抗体への結合が可能となるよう当社オリジナルのリンカー技術が組み込まれています。抗腫瘍免疫を指令する樹状細胞に効率よくワクチン抗原を送達することによって、ネオアンチゲンを目印にがん細胞を殺傷するT細胞をペプチド単体よりもはるかに多く誘導することを、担がんマウスモデルで証明しました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は1,133千円（前年同期の売上高は72千円）、営業損失は1,160,918千円（前年同期の営業損失は1,155,078千円）、経常損失は1,147,879千円（前年同期の経常損失は1,158,929千円）、当期純損失は1,151,149千円（前年同期の当期純損失は1,168,082千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より109,644千円減少し1,071,315千円となりまし

た。これは、現金及び預金が株式の発行による収入があったものの、研究開発に関連する支出等で減少したことにより246,889千円減少したことが主な要因であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より0千円減少し49,296千円となりました。これは、長期前払費用の費用効果の及ぶ期間が期末後1年以内に終了するため前払費用に振り替えたことが主な要因であります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より59,349千円減少し131,661千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が87,500千円減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より3,703千円増加し63,962千円となりました。これは、退職給付引当金が3,611千円増加したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末より53,999千円減少し、924,987千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の合計が1,098,417千円増加し、当期純損失により1,151,149千円減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の77.7%から80.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて246,889千円減少し、810,470千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,250,359千円（前事業年度は1,156,920千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失1,149,249千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,370千円（前事業年度は7,648千円の支出）となりました。これは研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出1,370千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,004,840千円（前事業年度は690,959千円の収入）となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入1,090,805千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、新規がん免疫治療薬の創出を事業目的としています。がん細胞を殺傷する免疫の仕組みを利用した治療薬を開発領域とし、早期の開発段階を手掛け、製薬企業へのライセンスアウトを主な収益化の方法とする事業モデルを採っています。各開発パイプラインを、ライセンス取引フローが多くある開発段階へと進めることが現在の目標になります。

現状のパイプラインは以下のとおりで、これまで想定していた展開どおりに開発を進めていきます。

開発品	メカニズム/標的	がん種	探索	非臨床	PI	PII
細胞医薬						
BP2201	iPS細胞由来再生NKT細胞	頭頸部がん	██			
BP2202	BCMA CAR-iPSNKT	多発性骨髄腫	██████████████████████████████████			
BP2301	HER2 CAR-T	骨・軟部肉腫 婦人科がん	██			
抗体医薬						
BP1200	CD73		██████████████████████████████████			
BP1202	CD39		██████████████████████████████████			
BP1210	TIM-3		██████████████████████████████████			
BP1212	CD39×TIM-3		██████████████████████████████████			
BP1223	CD39×CD3	急性骨髄性 白血病	██████████████████████████████████			
がんワクチン						
BP1209	個別化ネオアンチゲン	固形がん	██████████			

〈語句説明〉

*1 (NKT細胞)

ナチュラル・キラー（NK）細胞とT細胞の特徴を併せもち、自然免疫と獲得免疫をつなぐ役割をもつ免疫細胞。がん細胞をT細胞受容体やNK細胞受容体を通して直接殺傷する能力をもつと同時に、T細胞や樹状細胞など他の免疫細胞を活性化させるアジュバント作用をもつ。活性化すると、多様なサイトカインを産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、さらに獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。

*2 (CAR-T)

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy：キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞療法。がん細胞が発現する抗原を認識するキメラ抗原受容体を、T細胞（抗腫瘍免疫をもつリンパ球の一種）に遺伝子導入し、培養で増殖させて投与する治療法。

*3 (免疫チェックポイント分子)

免疫恒常性を保つために自己に対する免疫応答を抑制するとともに、過剰な免疫反応を抑制する分子群のこと。がん免疫においては、過剰な活性化によって自己を攻撃するのを防ぐために存在しているが、発がん過程では、がん細胞が免疫系からの攻撃を回避し増殖するために利用される。

*4 (T細胞エンゲージャー)

T細胞に結合して活性化させるとともに、T細胞を疾患の原因となるがん細胞等にも結合し、T細胞をがん細胞等に接近させることによって、T細胞にがん細胞等を排除させるように設計された抗体。

*5 (完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン)

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外ではアカデミアや先行開発企業による臨床試験が行われており、その中にはネオアンチゲンをコードするmRNAを脂質名ナノパーティクル（LNP）に格納したmRNAワクチンも含まれる。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の手がける創薬事業では、一つひとつの新規医薬品候補物質の研究開発が、シーズの創製から規制当局の承認を得て医薬品として製造販売に至るまで、薬事規制等に則って探索的研究から第Ⅲ相臨床試験まで段階を踏みながら進められ、全体として長期間に及ぶとともに多額の資金を必要とします。研究開発費用が先行する事業モデルであるため、営業活動によるキャッシュ・フローは

マイナスとなり、営業損失を計上する状況が継続し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、研究開発投資を重要パイプラインに集約し、早期に導出が可能なパイプラインについては精力的にライセンス契約締結による導出一時金の獲得のための提携交渉を継続しています。資金面では、当期末時点で現預金810百万円を有しており、2024年6月19日に決議した第17回乃至第19回新株予約権による資金調達は順調に行使が進んでいるとともに、金融機関と今後の資金調達の協議を継続していることから、今後も継続的な支援を頂ける可能性は高いと思われます。さらに、開発段階の移行に応じてより一層の固定費削減を図ることが可能となるため、研究開発活動を展開するための資金を十分に確保できており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,360	810,470
売掛金	6	1,148
前払金	71,409	183,039
未収消費税等	37,979	63,531
その他	14,204	13,125
流動資産合計	1,180,960	1,071,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	—
その他	49,296	49,296
投資その他の資産合計	49,296	49,296
固定資産合計	49,296	49,296
資産合計	1,230,257	1,120,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20	35
1年内償還予定の社債	112,500	25,000
未払金	52,729	82,683
未払費用	6,088	3,277
未払法人税等	12,815	17,068
預り金	6,856	3,598
流動負債合計	191,011	131,661
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	37,610	41,221
資産除去債務	22,648	22,741
固定負債合計	60,258	63,962
負債合計	251,270	195,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,661	1,199,869
資本剰余金		
資本準備金	550,661	1,099,869
その他資本剰余金	2,408,534	2,408,534
資本剰余金合計	2,959,195	3,508,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,653,715	△3,804,864
利益剰余金合計	△2,653,715	△3,804,864
自己株式	△0	△2
株主資本合計	956,141	903,407
新株予約権	22,845	21,580
純資産合計	978,987	924,987
負債純資産合計	1,230,257	1,120,612

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72	1,133
売上原価		
研究開発原価	18	32
売上原価合計	18	32
売上総利益	54	1,101
販売費及び一般管理費	1,155,133	1,162,019
営業損失(△)	△1,155,078	△1,160,918
営業外収益		
受取利息	12	69
為替差益	—	2,245
受取和解金	—	15,108
その他	286	4
営業外収益合計	299	17,428
営業外費用		
為替差損	2,659	—
株式交付費	1,399	4,298
その他	90	90
営業外費用合計	4,149	4,388
経常損失(△)	△1,158,929	△1,147,879
特別損失		
減損損失	7,252	1,369
その他	0	0
特別損失合計	7,252	1,370
税引前当期純損失(△)	△1,166,182	△1,149,249
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
当期純損失(△)	△1,168,082	△1,151,149

製造原価明細書

研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		18	100.0	32	100.0
当期総製造費用		18	100.0	32	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		18		32	
当期研究開発原価		18		32	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	362,185	262,185	2,408,534	2,670,720	△1,485,633	△1,485,633	△0	1,547,272	
当期変動額									
新株の発行	288,475	288,475		288,475				576,950	
当期純損失 (△)					△1,168,082	△1,168,082		△1,168,082	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	288,475	288,475	—	288,475	△1,168,082	△1,168,082	—	△591,131	
当期末残高	650,661	550,661	2,408,534	2,959,195	△2,653,715	△2,653,715	△0	956,141	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,268	1,567,541
当期変動額		
新株の発行		576,950
当期純損失(△)		△1,168,082
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,577	2,577
当期変動額合計	2,577	△588,554
当期末残高	22,845	978,987

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	650,661	550,661	2,408,534	2,959,195	△2,653,715	△2,653,715	△0	956,141
当期変動額								
新株の発行	549,208	549,208		549,208				1,098,417
当期純損失(△)					△1,151,149	△1,151,149		△1,151,149
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	549,208	549,208	—	549,208	△1,151,149	△1,151,149	△2	△52,733
当期末残高	1,199,869	1,099,869	2,408,534	3,508,404	△3,804,864	△3,804,864	△2	903,407

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	978,987
当期変動額		
新株の発行		1,098,417
当期純損失(△)		△1,151,149
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	△1,265
当期変動額合計	△1,265	△53,999
当期末残高	21,580	924,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,166,182	△1,149,249
減価償却費	395	—
減損損失	7,252	1,369
受取利息及び受取配当金	△12	△69
売上債権の増減額(△は増加)	49	△1,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,821	3,611
その他	698	△118,164
小計	△1,155,034	△1,263,628
利息及び配当金の受取額	13	60
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
和解金の受取額	—	15,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,920	△1,250,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,194	△1,370
無形固定資産の取得による支出	△1,454	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,648	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	△387,500	△587,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	573,382	1,090,805
自己株式の取得による支出	—	△2
新株予約権の発行による収入	5,076	2,580
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,959	1,004,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,609	△246,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,969	1,057,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,360	810,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払金」「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた123,594千円は、「前払金」71,409千円、「未収消費税等」37,979千円、「その他」14,204千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	13.52円	9.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.21円	△14.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,168,082	△1,151,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,168,082	△1,151,149
普通株式の期中平均株式数(株)	64,162,271	81,506,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	978,987	924,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,845	21,580
(うち新株予約権)(千円)	(22,845)	(21,580)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	956,141	903,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	70,741,299	90,491,249

(重要な後発事象)

(第18回新株予約権の権利行使)

2025年4月1日から2025年5月9日までの間に、第18回新株予約権の権利行使があり、普通株式1,900,000株を発行総額67,000千円で発行し、新株予約権の振替額152千円を含めて、資本金が33,576千円、資本準備金が33,576千円それぞれ増加しました。